

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務・経理グループ統括 東京都
 氏 名 神原隆史 TEL(03)3558-2536

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|------|-------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年9月中間期 | 33,657 | 5.8 | 1,675 | 53.2 | 805 | 67.1 |
| 12年9月中間期 | 31,825 | - | 1,093 | - | 482 | - |
| 13年3月期 | 67,569 | 11.3 | 1,857 | △ 37.1 | 133 | △ 94.5 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 13年9月中間期 | 114 | - | 2 | 47 | - | - |
| 12年9月中間期 | △ 1,964 | - | △ 42 | 39 | - | - |
| 13年3月期 | △ 2,636 | - | △ 56 | 90 | - | - |

- (注)①持分法投資損益 13年9月中間期 45百万円 12年9月中間期 78百万円 13年3月期 113百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 46,343,264株 12年9月中間期 46,342,597株 13年3月期 46,342,812株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年9月中間期 | 90,579 | 32,650 | 36.0 | 704. 53 |
| 12年9月中間期 | 91,099 | 32,710 | 35.9 | 705. 84 |
| 13年3月期 | 95,149 | 33,216 | 34.9 | 716. 74 |

- (注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 46,343,777株 12年9月中間期 46,343,073株 13年3月期 46,343,158株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年9月中間期 | 1,764 | △ 718 | △ 2,222 | 11,412 |
| 12年9月中間期 | 777 | △ 1,293 | 330 | 16,422 |
| 13年3月期 | △ 402 | △ 5,091 | 970 | 12,666 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 66,000 | 500 | 0 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社30社、及び関連会社6社で構成され、一般用製品事業（医用機器、測量機器）と工業用製品事業（産業機器、光デバイス）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

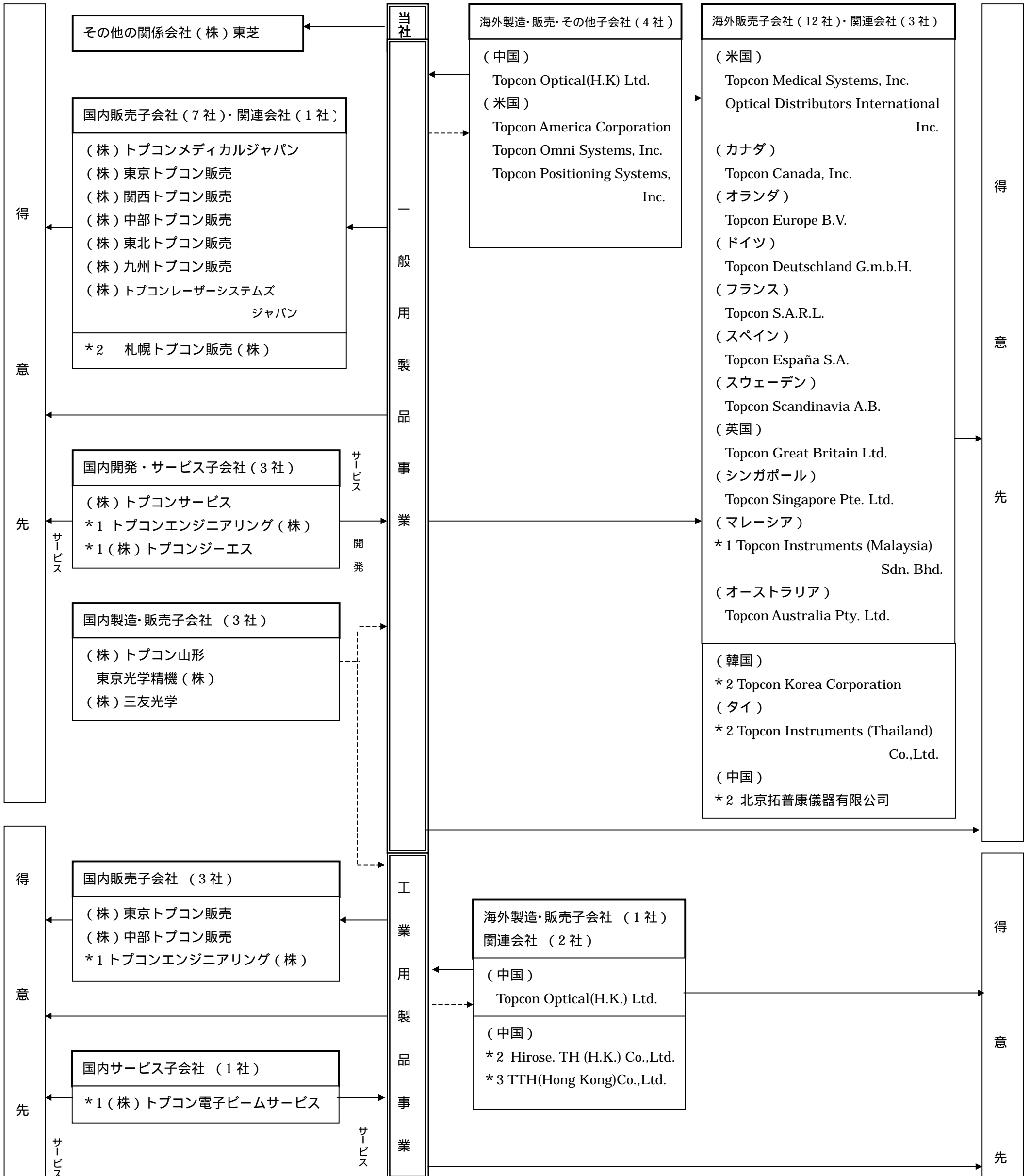
当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、つぎのとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 区分 | 主要製品名 | 主要な連結子会社の位置付け | |
|---------|--|--|---|
| | | 製造・販売 | 販売・サービス |
| 一般用製品事業 | （医用機器） 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム（IMAGEnet）、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム | (株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc. | (株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス |
| | （測量機器） レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム | (株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc. | (株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザシステムズジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス |
| 工業用製品事業 | （産業機器） ウェーハ表面検査装置、チップ外觀検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品（防衛庁納入品）、照度計、色彩輝度計、測定機 | (株)トプコン山形 東京光学精機(株) | (株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)トプコンサービス |
| | （光デバイス） 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット | 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD. | Topcon Optical(H.K.)LTD. |

事業の系統図は次のとおりです。

(国内)

(海外)



(注) 無印は「その他の関係会社」を除いて連結子会社

- *1 非連結子会社で持分法適用会社
- *2 関連会社で持分法適用会社
- *3 関連会社で持分法非適用会社

(凡例)
 -----▶ 製造用部品・半製品・製品の供給
 —————▶ 製品の供給

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を提供するとともに、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、環境変化に耐えるスピード経営と効率のよい体質強固な連結経営の確立により企業価値を高めて、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えるよう注力いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実に合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）および売上債権・たな卸資産の圧縮によるキャッシュ・フローの改善を最重要指標とし、その目標達成のため諸施策を講じてまいります。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追求していきたいと考えております。

4. 中期的な会社の事業戦略

当社は、平成13年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。計画では基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ全社および全事業での収益体質の強化

成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化

他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化

ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画のもと、

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野においては IMAGEnet を核としたシステム、糖尿病スクリーニング・遠隔診療等の分野に一層注力するとともに、治療機器分野への事業展開を図ります。
- ・ 測量機器事業は、主力製品であるトータルステーション、レーザー事業および次世代 IT 化施工システムなどのマシンコントロール事業の拡大と昨年買収によりグループの一員とした GPS 関係会社を核に精密 GPS 機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の展開を図ります。
- ・ 産業機器、光デバイス事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等の IT 関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置事業分野への展開を図ります。

なお、上記事業戦略に加え、次のような施策を中期的な戦略として取り組んでおります。

(1) 営業力強化策

米国における測量機器の事業展開を本年 7 月からトータルポジショニング事業として一本化するとともに開発・生産・販売を統括する中核拠点として再編しました。併せて医用機器事業も分離独立させて採算性の強化を図り、測量・医用の両事業を統合する持株会社を設立し、米国における連結経営を強化する体制にいたしました。

(2) 生産拠点の再編

DVD 用プリズム等光デバイス部品の生産拡大に対応するとともにコスト削減を図るためトプコン香港社中国工場の近隣地域への移転に併せてスペースを拡張し、稼働開始いたしました。

(3) 資材調達政策

大幅なコスト削減を目指し、その業務プロセスを改善すべく全社運動 **Benchmarking21** を徹底してまいります。

5 . 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、激変する事業環境の中で積極的に経営改革を行うため、風土改革と体質強化を担当する専任部署を昨年設けましたが、今般グループ会社全体のリスク管理に資するため、内部統制を中心とした業務を行う調査グループを新設いたしました。

また、これら経営改革を効率的かつスピーディーに遂行するため、IT の高度利用による情報ネットワークをベースとして、経理新システム導入を含むグループ経営情報システムの再構築に目下取り組んでおり、平成 14 年度から稼働の予定であります。

また、十分なアカウンタビリティ（説明責任）を果たす観点から、取締役会の運営・運用面での整備を進めるほか、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定される中、平成13年度中期経営計画をもとに、次のように対応すべきと考えております。

平成12年度において、経営の国際化および時価会計制度の適用等に応じて、退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却して、後年度負担を軽減する措置をとりましたので、平成13年度以降は株主資本利益率、キャッシュ・フローの改善ならびに資産・負債の更なる適正化等を織り込み、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

- (1) グループ企業の再編を進めて強固な経営基盤を構築するとともに、製造から販売までを通してローコスト体質を目指すべく事業構造の改革、サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速いたします。
- (2) 優良な顧客接点を深耕して事業機会の獲得に努め、有力な取引先との戦略連携を広げて顧客対応力を拡大しながら、システム・サービス分野等IT関連事業の育成に努めます。
- (3) 情報の共有化によりスピード経営に徹し全体最適を志向、連結ベースの資産圧縮実施、キャッシュ・フローの改善を実現します。併せて企業価値の評価基準を導入、定着を図ります。
- (4) 経営変革に向け全員参加の全社運動 **Benchmarking21** を展開、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改善につなげてまいります。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には社員、幹部の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力をしてまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、IT関連を中心とした設備投資の減少および個人消費不振の影響により景気後退色が一層強まりました。当中間期の後半以降は小泉新内閣が進める構造改革による経済再生の期待感が高まりましたものの、株価の低迷と不良債権処理問題や個人消費の低迷などにより、景況改善の兆しはみられないままに推移いたしました。

一方海外にあっては、これまで良好な雇用環境と堅調な個人消費に支えられてきた米国の景気にも翳りが見え始め、欧州にあってはこれまで消費の下押要因とされていた物価の上昇基調に安定的傾向が見え始めたものの、雇用環境の悪化に伴う所得の減少から景気の減速感是一段と強まりました。また、アジアにおいては米国の景気悪化および世界的なIT関連需要の落ち込みを背景とした輸出の鈍化から、従前の勢いを欠く状況に終始いたしました。これに加えて9月11日に発生した同時多発テロにより米国政治経済が大混乱をきたすという未曾有の事態が発生し、この影響は米国のみならず日本をはじめとした世界各国の経済に重大な影響を及ぼすこととなりました。

このような経済環境下において、当社および当社グループは、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムなど先端技術を用いたIT関連事業の拡大、GPS、マシンコントロール・システムおよび光学・ナノオプト関連のデバイス事業等の強化拡充、有力な装置メーカーとの戦略的な連携を進めて事業機会の拡大に努めてまいりました。また、グループ再編の一環として米国の製造・販売子会社グループを一元的に管理・統括する持株会社を新設し各会社を傘下に収めて効率化を図ったほか、グループ在庫の圧縮および売上債権の削減などによるキャッシュ・フローの改善等を図るに併せ、顧客満足指向に徹した事業機会の拡大に注力してまいりました。

当中間期の連結業績については、売上高は為替の円安影響もあり336億5千7百万円（前年同期318億2千5百万円）となりました。利益につきましては、経常利益は8億5百万円（前年同期4億8千2百万円）、中間純利益は1億1千4百万円（前年同期19億6千4百万円の損失）となりました。対前中間期中間純利益が大きく増加しておりますのは、前中間期に退職給付債務の変更時差異29億4千6百万円を特別損失に計上して一括償却したことによるものです。

当中間期の単独業績については、売上高は191億1千万円（前年同期185億4百万円）、経常利益は9億3千万円（前年同期3億2千9百万円）となり、2億5千万円の中間純利益（前年同期17億2千4百万円の損失）を計上することができました。

なお、売上高のうち輸出は107億1百万円で、これは売上高全体の56.0%にあたります。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 8 億 5 百万円を計上したほか、売上債権、たな卸資産の圧縮等キャッシュ・フローの改善に努めた結果、前年同期に比べ 9 億 8 千 7 百万円増加し、17 億 6 千 4 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が増加したこと等により 7 億 1 千 8 百万円のマイナスとなりましたが、前年同期は GPS 関係会社の買収資金の支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが 12 億 9 千 3 百万円のマイナスであったため、前年同期と比較し 5 億 7 千 5 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等により、前年同期に比べ 2 億 5 千 2 百万円減少し、22 億 2 千 2 百万円のマイナスとなりました。

(3) 当中間期のセグメント別の状況に関する分析

「一般用製品事業」のうち医用機器の売上高は、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムの IMAGENet が好評で順調に伸長しました。

測量機器の売上高については、国内は厳しい事業環境の影響を受け減少しましたが、海外においてトータルステーション、GPS、マシンコントロールが順調に推移しました。

一般用製品事業として、売上高は 260 億 8 千 5 百万円（前年同期比 6.1%増）となり、営業利益は、GPS の売上が順調に推移したこと及びコスト削減により、11 億 5 千 4 百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。

「工業用製品事業」は、中国で生産しているアナログコピー機用レンズユニットが低調に推移いたしました。国内においては、IT 関連を中心とした設備投資の減少がありましたものの、液晶露光装置等の産業機器が伸長したことにより、売上高は 75 億 7 千 1 百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。営業利益は粗利の改善と諸費用の減少により 5 億 1 千 6 百万円（前年同期 1 億 4 千 9 百万円）と大幅な改善となりました。

所在地別の売上高は、日本 227 億 1 千 8 百万円（前年同期比 3.4%増）、北米 90 億 2 百万円（前年同期比 13.9%増）、ヨーロッパ 56 億 7 百万円（前年同期比 15.3%増）、アジア 34 億 9 百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。

営業利益は、日本 11 億 8 千 3 百万円（前年同期比 89.6%増）、北米 3 億 9 千 1 百万円（前年同期比 36.7%増）、ヨーロッパ 1 億 3 千万円（前年同期 3 千 5 百万円）、アジア 2 千万円（前年同期比 69.7%減）となりました。

海外売上高は、216 億 7 千 7 百万円（前年同期比 8.5%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は 64.4%（前年同期比 1.6%増）となりました。

(4) 当期中間配当に関する事項

当期中間配当については、今後の事業環境を勘案し、中間配当金を1株当たり1円といたします。

2. 通期の見通し

(1) 通期の事業環境、事業方針及び業績全般の見通し

通期の見通しにつきましては、同時多発テロに対応した軍事行動によって世界経済全体が更に萎縮するものと予想され、わが国にあっては輸出悪化を要因として景気が一段と冷え込むものと考えられます。政府による大型補正予算等による景気浮揚対策が講じられたとしても、雇用拡大や不良債権処理など国内にも解決しなければならない問題が山積しており、当面先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと思われまます。一方海外にあっては、米国景気の失速が欧州やアジアを含めた世界的な不況へと拡大するおそれもあり、欧州とりわけユーロ圏における急激な消費の落込が懸念されるとともに、アジアにあっては積極財政政策による景気浮揚効果は期待できず、より一層厳しい状況のなかに推移するものと思われまます。

このような状況にあって当社及び当社グループは、グループ企業の再編を進めて強固な経営基盤を構築するとともに、業務プロセスを改革して製造から販売までを通してローコスト体質を目指すべく事業構造の改革、サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築に取り組みまます。さらに、優良な取引先との戦略的な連携を広げて顧客対応力を拡大しつつ、成長戦略の推進およびシステム・サービス分野等IT関連事業の育成強化に努める所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結については、売上高は660億円、経常利益は5億円、当期純利益は0円を予想しております。

単独については、売上高は360億円、経常利益は11億円、当期純利益は2億5千万円を予想しております。

(2) セグメント別通期見通し

「一般用製品事業」の医用機器は、遠隔診療等のネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnetを中心に各種検査・診断・治療機器を、また眼鏡店向けには新製品の眼鏡レンズ加工機の拡販を見込んでおります。測量機器においては、精密GPS機器等を利用したトータルポジショニングシステム、情報化施工に適合した土木施工用三次元マシンコントロール、省力型測量機トータルステーション等の拡販を見込んでおります。

また、「工業用製品事業」はIT関連顧客を対象として、半導体電子部品のチップ検査装置、液晶露光装置及びナノオプト関連の光デバイスの拡販を、また中国の生産拠点を移転・拡張しデジタルコピー機用レンズユニット、DVD用プリズム等光デバイス部品の生産拡大を見込んでおります。

しかしながら、「一般用製品事業」及び「工業用製品事業」は、国内海外の厳しい経済環境により、これらの拡販ではカバーしきれず売上高は前期に対し若干減少する予想をしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 科目 | 期中間期 平成13年9月30日現在 | | 前期 平成13年3月31日現在 | | 増減 | 前年中間期 平成12年9月30日現在 |
|-----------------|----------------------|-------|--------------------|-------|-----------|-----------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 金額 |
| (資産の部) | | % | | % | | |
| 流動資産 | (64,189) | 70.9 | (67,758) | 71.2 | (3,569) | (65,834) |
| 現金及び預金 | 9,787 | | 11,390 | | 1,602 | 13,600 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,302 | | 28,155 | | 1,852 | 25,171 |
| 有価証券 | 3,099 | | 2,899 | | 200 | 4,399 |
| たな卸資産 | 20,724 | | 21,265 | | 541 | 20,279 |
| 繰延税金資産 | 1,782 | | 1,979 | | 196 | 1,262 |
| その他 | 2,734 | | 2,304 | | 430 | 1,263 |
| 貸倒引当金 | 241 | | 235 | | 5 | 142 |
| 固定資産 | (26,390) | 29.1 | (27,391) | 28.8 | (1,000) | (25,265) |
| 有形固定資産 | (13,499) | 14.9 | (13,538) | 14.2 | (39) | (13,189) |
| 建物及び構築物 | 6,647 | | 6,933 | | 286 | 7,044 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,876 | | 2,410 | | 466 | 2,306 |
| 土地 | 988 | | 1,014 | | 25 | 993 |
| その他 | 2,986 | | 3,181 | | 194 | 2,843 |
| 無形固定資産 | (4,027) | 4.4 | (4,349) | 4.6 | (322) | (3,737) |
| 投資その他の資産 | (8,863) | 9.8 | (9,502) | 10.0 | (639) | (8,338) |
| 投資有価証券 | 2,810 | | 2,976 | | 166 | 3,471 |
| 長期貸付金 | 293 | | 415 | | 121 | 411 |
| 繰延税金資産 | 3,479 | | 3,505 | | 25 | 3,741 |
| その他 | 2,432 | | 2,758 | | 325 | 865 |
| 貸倒引当金 | 153 | | 153 | | - | 150 |
| 資産合計 | 90,579 | 100.0 | 95,149 | 100.0 | 4,570 | 91,099 |

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 | | 前 期 | | 増 減 | 前 年 中 間 期 |
|--------------------------------------|--------------|-------|--------------|-------|-----------|------------|
| | 平成13年9月30日現在 | | 平成13年3月31日現在 | | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | |
| 流 動 負 債 | (40,859) | 45.1 | (42,868) | 45.1 | (2,009) | (38,846) |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 8,169 | | 8,873 | | 703 | 8,315 |
| 短 期 借 入 金 | 26,627 | | 27,680 | | 1,052 | 24,276 |
| 未 払 法 人 税 等 | 734 | | 927 | | 193 | 582 |
| 繰 延 税 金 負 債 | - | | 20 | | 19 | 4 |
| そ の 他 | 5,326 | | 5,367 | | 40 | 5,667 |
| 固 定 負 債 | (17,058) | 18.8 | (19,053) | 20.0 | (1,995) | (19,531) |
| 社 債 | 3,000 | | 3,000 | | 0 | 3,000 |
| 長 期 借 入 金 | 3,710 | | 5,256 | | 1,545 | 5,283 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 140 | | 107 | | 33 | 0 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 8,224 | | 8,450 | | 226 | 9,104 |
| そ の 他 | 1,982 | | 2,238 | | 256 | 2,143 |
| 負 債 合 計 | 57,917 | 63.9 | 61,922 | 65.1 | 4,004 | 58,377 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 11 | - | 11 | - | - | 11 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 10,297 | 11.3 | 10,297 | 10.8 | 0 | 10,297 |
| 資 本 準 備 金 | 12,787 | 14.1 | 12,787 | 13.5 | 0 | 12,787 |
| 連 結 剰 余 金 | 10,229 | 11.2 | 10,210 | 10.7 | 19 | 10,928 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 481 | 0.5 | 289 | 0.3 | 192 | 40 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 182 | 0.2 | 210 | 0.2 | 392 | 1,342 |
| 自 己 株 式 | - | - | - | - | - | - |
| 資 本 合 計 | 32,650 | 36.1 | 33,216 | 34.9 | 565 | 32,710 |
| 負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 90,579 | 100.0 | 95,149 | 100.0 | 4,570 | 91,099 |

(2) 中間連結損益計算書

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | | 前 年 中 間 期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | | 増 減 | | 前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 | |
|--|---|-------|---|-------|-----------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 33,657 | 100.0 | 31,825 | 100.0 | 1,831 | 105.8 | 67,569 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 21,144 | 62.8 | 20,969 | 65.9 | 174 | 100.8 | 44,181 | 65.4 |
| 売 上 総 利 益 | 12,512 | 37.2 | 10,855 | 34.1 | 1,656 | 115.3 | 23,387 | 34.6 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 10,837 | 32.2 | 9,762 | 30.7 | 1,075 | 111.0 | 21,530 | 31.9 |
| 営 業 利 益 | 1,675 | 5.0 | 1,093 | 3.4 | 581 | 153.2 | 1,857 | 2.7 |
| 営 業 外 収 益 | (432) | 1.3 | (483) | 1.5 | (51) | 89.4 | (1,164) | 1.7 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 138 | | 160 | | 21 | 86.5 | 373 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 45 | | 78 | | 33 | 58.2 | 113 | |
| そ の 他 | 247 | | 244 | | 3 | 101.3 | 677 | |
| 営 業 外 費 用 | (1,301) | 3.9 | (1,095) | 3.4 | (206) | 118.8 | (2,888) | 4.2 |
| 支 払 利 息 | 884 | | 843 | | 41 | 104.9 | 2,007 | |
| そ の 他 | 417 | | 252 | | 165 | 165.5 | 881 | |
| 経 常 利 益 | 805 | 2.4 | 482 | 1.5 | 323 | 167.1 | 133 | 0.2 |
| 特 別 利 益 | (0) | 0.0 | (0) | 0.0 | (0) | | (459) | 0.7 |
| 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 0 | | 0 | | 0 | | 459 | |
| 特 別 損 失 | (0) | 0.0 | (3,236) | 10.2 | (3,236) | | (3,824) | 5.7 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 0 | | 2,946 | | 2,946 | | 2,946 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 0 | | 180 | | 180 | | 190 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 0 | | 0 | | 0 | | 111 | |
| 子 会 社 整 理 損 | 0 | | 109 | | 109 | | 232 | |
| 事 業 構 造 改 善 費 用 | 0 | | 0 | | 0 | | 164 | |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 0 | | 0 | | 0 | | 179 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 損 失) | 805 | 2.4 | 2,754 | 8.7 | 3,560 | - | 3,231 | 4.8 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 554 | 1.6 | 361 | 1.1 | 192 | 153.3 | 764 | 1.1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 136 | 0.4 | 1,151 | 3.6 | 1,288 | - | 1,358 | 2.0 |
| 少 数 株 主 利 益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 損 失) | 114 | 0.3 | 1,964 | 6.2 | 2,079 | - | 2,636 | 3.9 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | 当 中 間 期 | | 前 期 | | 前 年 中 間 期 | |
|----------------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 | | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | |
| 連結剰余金期首残高 | 10,210 | | 12,989 | | 12,989 | |
| 連結剰余金期首残高 | | 10,210 | | 12,989 | | 12,989 |
| 連結剰余金増加高 | | | | | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | 92 | | 139 | | 92 | |
| 取締役賞与 | 2 | 95 | 2 | 142 | 2 | 95 |
| 中間(当期)純利益(は損失) | | 114 | | 2,636 | | 1,964 |
| 連結剰余金期末残高 | | 10,229 | | 10,210 | | 10,928 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前年中間期 | 増 減 | 前 期 |
|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益(は損失) | 805 | 2,754 | 3,560 | 3,231 |
| 2. 減 価 償 却 費 | 1,378 | 1,077 | 420 | 2,479 |
| 3. 貸倒引当金の増加額又は減少額 | 16 | 2 | 19 | 102 |
| 4. 受取利息及び受取配当金 | 138 | 160 | 21 | 373 |
| 5. 支 払 利 息 | 884 | 843 | 41 | 2,007 |
| 6. 為 替 差 損 | - | 6 | 6 | 12 |
| 7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 45 | 78 | 33 | 113 |
| 8. 有 形 固 定 資 産 売 却 益 | 4 | 2 | 2 | 19 |
| 9. 長 期 未 払 金 の 減 少 額 | 0 | 0 | 0 | 1,624 |
| 10. 退 職 給 与 引 当 金 の 減 少 額 | 0 | 4,811 | 4,811 | 4,811 |
| 11. 退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額 又 は 増 加 額 | 226 | 9,104 | 9,330 | 8,450 |
| 12. 売 上 債 権 の 減 少 額 又 は 増 加 額 | 1,459 | 412 | 1,871 | 1,619 |
| 13. た な 卸 資 産 の 減 少 額 | 274 | 216 | 58 | 672 |
| 14. 前 払 費 用 の 増 加 額 | 361 | 0 | 361 | 0 |
| 15. 未 収 入 金 の 減 少 額 又 は 増 加 額 | 117 | 143 | 26 | 133 |
| 16. 仕 入 債 務 の 減 少 額 又 は 増 加 額 | 659 | 305 | 964 | 691 |
| 17. そ の 他 | 234 | 1,051 | 927 | 9 |
| 小 計 | 3,267 | 2,423 | 844 | 2,294 |
| 18. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 | 150 | 166 | 15 | 391 |
| 19. 利 息 の 支 払 額 | 922 | 878 | 44 | 1,972 |
| 20. 法 人 税 等 の 支 払 額 | 731 | 933 | 202 | 1,115 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,764 | 777 | 987 | 402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入 | 0 | 50 | 50 | 50 |
| 2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 | 1,178 | 705 | 473 | 1,696 |
| 3. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 | 202 | 60 | 141 | 89 |
| 4. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 | 47 | 0 | 47 | 217 |
| 5. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 | - | 84 | 84 | 60 |
| 6. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入 | 2 | 75 | 72 | 75 |
| 7. 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出 | 201 | 1,065 | 863 | 1,288 |
| 8. 金 銭 の 信 託 の 取 得 に よ る 支 出 | 0 | 0 | 0 | 2,478 |
| 9. 金 銭 の 信 託 の 売 却 に よ る 収 入 | 274 | 0 | 274 | 223 |
| 10. 長 期 貸 付 に よ る 支 出 | 17 | 11 | 5 | 34 |
| 11. 長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入 | 124 | 145 | 21 | 236 |
| 12. そ の 他 | 123 | 242 | 118 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 718 | 1,293 | 575 | 5,091 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短 期 借 入 金 増 減 額 | 1,820 | 693 | 2,514 | 1,479 |
| 2. 長 期 借 入 に よ る 収 入 | 0 | 103 | 103 | 100 |
| 3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 | 309 | 373 | 63 | 468 |
| 4. 配 当 金 の 支 払 額 | 92 | 91 | - | 140 |
| 5. そ の 他 | - | 1 | 1 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,222 | 330 | 2,552 | 970 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 77 | 17 | 59 | 562 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 1,253 | 204 | 1,048 | 3,961 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,666 | 16,627 | 3,961 | 16,627 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 11,412 | 16,422 | 5,010 | 12,666 |

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26 社

〔主要会社名〕 (株)トプコン山形、(株)東京トプコン販売、Topcon America Corporation

Topcon America Corporation は、平成 13 年 7 月に設立したことにより、連結子会社を含めることとした。

なお、平成 13 年 7 月に Topcon GPS, Inc.と Topcon Positioning Systems, Inc.は Topcon America Corporation に統合した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 5 社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Thailand) Co.,Ltd., 札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等 1 社

〔会社名〕 TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(4) 持分法の適用の手續に特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

在外連結子会社は定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間期 平成 13 年 9 月期 | 前期 平成 13 年 3 月期 | 前年中間期 平成 12 年 9 月期 |
|---|----------------------|--------------------|-----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,983 百万円 | 24,901 百万円 | 24,132 百万円 |
| 2. 保証債務 | | | |
| 債務の保証 | 9 百万円 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 保証類似行為 | 59 百万円 | 46 百万円 | 30 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 311 百万円 | 369 百万円 | 369 百万円 |
| 4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 | | | |
| 当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 | | | |
| | 受取手形 | 421 百万円 | |
| | 支払手形 | 492 百万円 | |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 当中間期 平成 13 年 9 月期 | 前年中間期 平成 12 年 9 月期 | 前期 平成 13 年 3 月期 |
|------------|----------------------|-----------------------|--------------------|
| 従業員給料手当 | 3,799 百万円 | 3,380 百万円 | 7,342 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 74 百万円 | 64 百万円 | 135 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 229 百万円 | 212 百万円 | 431 百万円 |
| 減価償却費 | 375 百万円 | 420 百万円 | 848 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間期 平成 13 年 9 月期 | 前年中間期 平成 12 年 9 月期 | 前期 平成 13 年 3 月期 |
|--------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|
| 現金及び預金勘定 | 9,787 百万円 | 13,600 百万円 | 11,390 百万円 |
| 有価証券勘定 | 3,099 百万円 | 4,399 百万円 | 2,899 百万円 |
| その他勘定に含まれる短期貸付金 | 131 百万円 | 180 百万円 | 201 百万円 |
| 計 | 13,018 百万円 | 18,180 百万円 | 14,491 百万円 |
| 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 | 1,594 百万円 | 1,696 百万円 | 1,818 百万円 |
| 現先以外の短期貸付金 | 11 百万円 | 61 百万円 | 7 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,412 百万円 | 16,422 百万円 | 12,666 百万円 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

| | 一般用製品 事業 | 工業用製品 事業 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|--------------------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,085 | 7,571 | 33,657 | 0 | 33,657 |
| (2) 仕入間の内部売上高又は振替高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 26,085 | 7,571 | 33,657 | 0 | 33,657 |
| 営業費用 | 24,931 | 7,055 | 31,986 | (4) | 31,981 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,154 | 516 | 1,670 | 4 | 1,675 |

前年中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円)

| | 一般用製品 事業 | 工業用製品 事業 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|--------------------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,585 | 7,240 | 31,825 | 0 | 31,825 |
| (2) 仕入間の内部売上高又は振替高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 24,585 | 7,240 | 31,825 | 0 | 31,825 |
| 営業費用 | 23,669 | 7,091 | 30,760 | (28) | 30,732 |
| 営業利益(又は営業損失) | 915 | 149 | 1,064 | 28 | 1,093 |

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

| | 一般用製品 事業 | 工業用製品 事業 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|--------------------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 53,260 | 14,309 | 67,569 | 0 | 67,569 |
| (3) 仕入間の内部売上高又は振替高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 53,260 | 14,309 | 67,569 | 0 | 67,569 |
| 営業費用 | 51,938 | 13,797 | 65,736 | (23) | 65,712 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,321 | 511 | 1,833 | 23 | 1,857 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 一般用製品事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトrefraktometer、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム、レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーションレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム

(2) 工業用製品事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外觀検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品) 照度計、色彩輝度計、測定機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

| | 日 本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア オセアニア | 消去又 は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|-------|-------|--------------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,565 | 8,302 | 5,591 | 3,198 | 0 | 33,657 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,152 | 700 | 16 | 211 | (7,081) | 0 |
| 計 | 22,718 | 9,002 | 5,607 | 3,409 | (7,081) | 33,657 |
| 営業費用 | 21,534 | 8,610 | 5,477 | 3,389 | (7,030) | 31,981 |
| 営業利益 | 1,183 | 391 | 130 | 20 | (50) | 1,675 |

前 年 中 間 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

| | 日 本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア オセアニア | 消去又 は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|-------|-------|--------------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,636 | 7,758 | 4,839 | 3,591 | 0 | 31,825 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,330 | 146 | 22 | 187 | (6,686) | 0 |
| 計 | 21,966 | 7,905 | 4,861 | 3,778 | (6,686) | 31,825 |
| 営業費用 | 21,342 | 7,618 | 4,897 | 3,711 | (6,838) | 30,732 |
| 営業利益 | 624 | 286 | 35 | 66 | 151 | 1,093 |

前 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| | 日 本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア オセアニア | 消去又 は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (3) 外部顧客に対する売上高 | 31,618 | 17,264 | 11,127 | 7,558 | 0 | 67,569 |
| (4) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,449 | 865 | 39 | 368 | (13,723) | 0 |
| 計 | 44,068 | 18,130 | 11,167 | 7,926 | (13,723) | 67,569 |
| 営業費用 | 42,185 | 17,610 | 11,665 | 7,845 | (13,594) | 65,712 |
| 営業利益 | 1,883 | 520 | 498 | 81 | (128) | 1,857 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 北米 | 米国、カナダ |
| (2) ヨーロッパ | オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン |
| (3) アジア・オセアニア | 中国、シンガポール、オーストラリア |

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|-------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| 海外売上高 | 8,283 | 6,362 | 6,338 | 692 | 21,677 |
| 連結売上高 | | | | | 33,657 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 24.6% | 18.9% | 18.8% | 2.1% | 64.4% |

前 年 中 間 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|-------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| 海外売上高 | 7,741 | 5,915 | 5,417 | 900 | 19,974 |
| 連結売上高 | | | | | 31,825 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 24.3% | 18.6% | 17.0% | 2.9% | 62.8% |

前 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|-------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 海外売上高 | 17,151 | 12,933 | 11,000 | 1,490 | 42,576 |
| 連結売上高 | | | | | 67,569 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 25.4% | 19.1% | 16.3% | 2.2% | 63.0% |

1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア シンガポール、中国、台湾

(4) その他 オーストラリア、エジプト、イラン、UAE

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| 期別 項目 | 当中間期 | | | 前期 | | | 前年中間期 | | |
|-----------|---------------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--------------------|-------------------|
| | 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | | | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | | 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | | |
| | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 241 | 145 | 95 | 250 | 163 | 87 | 263 | 180 | 83 |
| 工具器具及び備品 | 826 | 543 | 282 | 892 | 535 | 356 | 963 | 545 | 417 |
| そ の 他 | 88 | 72 | 15 | 96 | 70 | 26 | 96 | 58 | 38 |
| 合 計 | 1,155 | 761 | 394 | 1,240 | 769 | 471 | 1,323 | 784 | 539 |

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

| | (当中間期) | (前期) | (前年中間期) |
|-----|--------|--------|---------|
| 1年内 | 193百万円 | 231百万円 | 251百万円 |
| 1年超 | 201百万円 | 239百万円 | 288百万円 |
| 合計 | 394百万円 | 471百万円 | 539百万円 |

なお、未経過リース料中間期末残高は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当中間期) | (前期) | (前年中間期) |
|----------|--------|--------|---------|
| 支払リース料 | 132百万円 | 291百万円 | 153百万円 |
| 減価償却費相当額 | 132百万円 | 291百万円 | 153百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 (平成13年9月30日) | | | 前期 (平成13年3月31日) | | | 前年中間期 (平成12年9月30日) | | |
|--------------|----------------------|----------------------|-------|---------------------|---------------------|-------|-----------------------|----------------------|----|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| (1)満期保有目的の債券 | | | | | | | | | |
| ①国債・地方債等 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②社債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2)その他有価証券 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 |
| ①株式 | 2,565 | 2,073 | △ 491 | 2,563 | 2,274 | △ 288 | 2,669 | 2,739 | 69 |
| ②債券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 2,565 | 2,073 | △ 491 | 2,563 | 2,274 | △ 288 | 2,669 | 2,739 | 69 |

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 (平成13年9月30日) | | 前期 (平成13年3月31日) | | 前年中間期 (平成12年9月30日) | |
|--------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 | | 連結 貸借対照表 計上額 | | 中間連結 貸借対照表 計上額 | |
| (1)満期保有目的の債券 | | | | | | |
| ①国債・地方債等 | | 3,099 | | 2,899 | | 4,399 |
| ②社債 | | 0 | | 0 | | 0 |
| ③その他 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 計 | | 3,099 | | 2,899 | | 4,399 |
| (2)その他有価証券 | | 中間連結 貸借対照表 計上額 | | 連結 貸借対照表 計上額 | | 中間連結 貸借対照表 計上額 |
| ①株式 | | 221 | | 232 | | 237 |
| ②債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 社債 | | 0 | | 0 | | 0 |
| その他 | | 0 | | 0 | | 2 |
| ③その他 | | 3 | | 4 | | 26 |
| 計 | | 224 | | 236 | | 266 |

④デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

| 当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 前年中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 |
|--|--|--|
| <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p> | <p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p> | <p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間期 (平成13年9月30日現在) | | | | 前期 (平成13年3月31日現在) | | | | 前年中間期 (平成12年9月30日現在) | | | |
|-----------|--------|------------------------|-----|-----|------|----------------------|-----|-----|------|-------------------------|-----|-----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | | | | | |
| | 売 建 | | | | | | | | | | | | |
| | US\$ | 687 | 0 | 683 | 4 | 467 | 0 | 487 | △20 | 126 | 0 | 127 | △- |
| | EUR | 582 | 0 | 578 | 4 | 437 | 0 | 428 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | STG | 739 | 0 | 735 | 4 | 656 | 0 | 655 | - | 547 | 0 | 570 | △23 |
| | SKR | 469 | 0 | 446 | 22 | 397 | 0 | 378 | 19 | 413 | 0 | 407 | 5 |
| | 買 建 | | | | | | | | | | | | |
| JP¥ | 113 | 0 | 121 | 8 | 130 | 0 | 126 | △4 | 98 | 0 | 103 | 4 | |
| US\$ | 0 | 0 | 0 | 0 | 180 | 0 | 183 | 3 | 771 | 0 | 782 | 11 | |
| | 合 計 | | | | 43 | | | | 7 | | | | △2 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 期 別 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | | 前年中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | | 前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
|-----------------------|-----------------------------------|--------|------------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 一 般 用 製 品 事 業 | 14,222 | 64.5 % | 14,836 | 67.3 % | 29,394 | 66.0 % |
| 工 業 用 製 品 事 業 | 7,825 | 35.5 | 7,221 | 32.7 | 15,159 | 34.0 |
| 合 計 | 22,048 | 100.0 | 22,058 | 100.0 | 44,554 | 100.0 |

(注) 1. 価格の基準は販売価格で記載している。
2. 価格には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

| 期 別 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | | 前年中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | | 前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
|-----------------------|-----------------------------------|-------|------------------------------------|------|----------------------------------|-------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 工業用製品事業 | 3,146 | 1,053 | 4,171 | 990 | 8,549 | 1,667 |

(注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載している。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 期 別 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | | 前年中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | | 前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
|-----------------------|-----------------------------------|--------|------------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 一 般 用 製 品 事 業 | 26,085 | 77.5 % | 24,585 | 77.3 % | 53,260 | 78.8 % |
| 工 業 用 製 品 事 業 | 7,571 | 22.5 | 7,240 | 22.7 | 14,309 | 21.2 |
| 合 計 | 33,657 | 100.0 | 31,825 | 100.0 | 67,569 | 100.0 |

(注) 1. 金額には消費税等を含んでいない。

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務・経理グループ統括 東京都
 氏 名 神原 隆 史 TEL (03) 3558 - 2536

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 9月中間期 | 19,110 | 3.3 | 1,149 | 178.8 | 930 | 182.2 |
| 12年 9月中間期 | 18,504 | 0.9 | 412 | 6.2 | 329 | 21.0 |
| 13年 3月期 | 37,009 | 1.7 | 1,221 | 56.8 | 829 | — |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|----------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 13年 9月中間期 | 250 | — | 5.41 | |
| 12年 9月中間期 | △ 1,724 | — | △ 37.21 | |
| 13年 3月期 | △ 2,850 | — | △ 61.52 | |

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 46,344,171 株 12年 9月中間期 46,344,171 株 13年 3月期 46,344,171 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 13年 9月中間期 | 1.00 | — |
| 12年 9月中間期 | 1.00 | — |
| 13年 3月期 | — | 3.00 |

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 ー 円 ー 銭
 特別配当 ー 円 ー 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 9月中間期 | 55,127 | 29,890 | 54.2 | 644.97 |
| 12年 9月中間期 | 57,110 | 31,426 | 55.0 | 678.12 |
| 13年 3月期 | 55,375 | 29,923 | 54.0 | 645.68 |

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 46,344,171 株 12年 9月中間期 46,344,171 株 13年 3月期 46,344,171 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|
| | | | | 期 末 | 円 銭 |
| 通 期 | 36,000 | 1,100 | 250 | 2.00 | 3.00 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円41銭

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 | | 前 期 | | 増 減 | 前年中間期 |
|------------------------|------------------|-------|------------------|-------|--------|------------------|
| | (平成13年9月30日現在) | | (平成13年3月31日現在) | | | (平成12年9月30日現在) |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | |
| 流 動 資 産 | (27,892) | 50.6 | (28,613) | 51.7 | (720) | (28,320) |
| 現金及び預金 | 4,064 | | 4,697 | | 633 | 4,935 |
| 受取手形 | 2,757 | | 2,512 | | 245 | 1,911 |
| 売掛金 | 8,797 | | 10,153 | | 1,355 | 9,545 |
| 有価証券 | 3,099 | | 2,899 | | 200 | 4,399 |
| たな卸資産 | 6,546 | | 6,667 | | 120 | 6,075 |
| 繰延税金資産 | 1,065 | | 1,084 | | 18 | 859 |
| その他 | 1,607 | | 710 | | 897 | 629 |
| 貸倒引当金 | 47 | | 112 | | 64 | 35 |
| 固 定 資 産 | (27,235) | 49.4 | (26,762) | 48.3 | (472) | (28,789) |
| 有 形 固 定 資 産 | (7,425) | 13.5 | (7,409) | 13.4 | (16) | (7,515) |
| 建物 | 4,523 | | 4,631 | | 108 | 4,771 |
| 機械及び装置 | 1,182 | | 1,050 | | 132 | 1,080 |
| 工具器具及び備品 | 1,227 | | 1,202 | | 24 | 1,180 |
| その他 | 490 | | 523 | | 33 | 483 |
| 無 形 固 定 資 産 | 260 | 0.5 | 272 | 0.5 | 11 | 121 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | (19,549) | 35.4 | (19,080) | 34.4 | (468) | (21,152) |
| 投資有価証券 | 2,251 | | 2,451 | | 199 | 2,921 |
| 関係会社株式 | 14,993 | | 14,117 | | 875 | 14,591 |
| 関係会社出資金 | 26 | | 26 | | 0 | 26 |
| 繰延税金資産 | 3,013 | | 3,009 | | 3 | 3,324 |
| その他 | 434 | | 395 | | 38 | 416 |
| 貸倒引当金 | 119 | | 119 | | - | 128 |
| 投資損失引当金 | 1,050 | | 800 | | 250 | 0 |
| 資 産 合 計 | 55,127 | 100.0 | 55,375 | 100.0 | 247 | 57,110 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (平成13年9月30日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 | 前年中間期 (平成12年9月30日現在) |
|--------------------------------|------------------------|-------|-----------------------|-------|----------|-------------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 金額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | |
| 流 動 負 債 | (12,813) | 23.3 | (11,726) | 21.2 | (1,087) | (10,878) |
| 支 払 手 形 | 1,403 | | 1,290 | | 113 | 1,177 |
| 買 掛 金 | 4,145 | | 4,860 | | 714 | 4,840 |
| 短 期 借 入 金 | 4,095 | | 2,325 | | 1,770 | 1,925 |
| 未 払 法 人 税 等 | 456 | | 480 | | 23 | 262 |
| 未 払 費 用 | 1,950 | | 2,050 | | 100 | 1,985 |
| そ の 他 | 760 | | 719 | | 40 | 687 |
| 固 定 負 債 | (12,424) | 22.5 | (13,725) | 24.8 | (1,301) | (14,804) |
| 社 債 | 3,000 | | 3,000 | | 0 | 3,000 |
| 長 期 借 入 金 | 2,300 | | 3,400 | | 1,100 | 3,800 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 6,945 | | 7,153 | | 207 | 7,855 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 178 | | 172 | | 5 | 149 |
| 負 債 合 計 | 25,237 | 45.8 | 25,452 | 46.0 | 214 | 25,683 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 10,297 | 18.7 | 10,297 | 18.6 | 0 | 10,297 |
| 資 本 準 備 金 | 12,787 | 23.2 | 12,787 | 23.1 | 0 | 12,787 |
| 利 益 準 備 金 | 571 | 1.0 | 562 | 1.0 | 9 | 557 |
| そ の 他 の 剰 余 金 | (6,715) | 12.2 | (6,566) | 11.8 | (148) | (7,744) |
| 別 途 積 立 金 | 6,282 | | 7,382 | | 1,100 | 7,382 |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 433 | | 815 | | 1,248 | 362 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 481 | 0.9 | 290 | 0.5 | 190 | 39 |
| 資 本 合 計 | 29,890 | 54.2 | 29,923 | 54.0 | 33 | 31,426 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 55,127 | 100.0 | 55,375 | 100.0 | 247 | 57,110 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期中間期 | | 前年中間期 | | 増減 | | 前期 | |
|--------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|-------|-----------------------------|-------|
| | 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | | | 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 売上高 | 19,110 | 100.0 | 18,504 | 100.0 | 606 | 103.3 | 37,009 | 100.0 |
| 売上原価 | 13,884 | 72.7 | 14,255 | 77.0 | 371 | 97.4 | 27,961 | 75.6 |
| 売上総利益 | 5,226 | 27.3 | 4,248 | 23.0 | 977 | 123.0 | 9,047 | 24.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,076 | 21.3 | 3,836 | 20.8 | 240 | 106.3 | 7,826 | 21.1 |
| 営業利益 | 1,149 | 6.0 | 412 | 2.2 | 737 | 278.8 | 1,221 | 3.3 |
| 営業外収益 | (138) | 0.7 | (248) | 1.4 | (109) | 55.8 | (513) | 1.4 |
| 受取利息及び配当金 | 71 | | 95 | | 23 | 75.0 | 163 | |
| 雑収益 | 66 | | 152 | | 85 | 43.8 | 349 | |
| 営業外費用 | (356) | 1.8 | (330) | 1.8 | (26) | 108.0 | (904) | 2.5 |
| 支払利息 | 112 | | 128 | | 15 | 87.7 | 275 | |
| 雑損失 | 244 | | 202 | | 42 | 120.8 | 628 | |
| 経常利益 | 930 | 4.9 | 329 | 1.8 | 600 | 282.2 | 829 | 2.2 |
| 特別利益 | (0) | | (0) | | (0) | | (459) | |
| 退職給付引当金戻入益 | 0 | | 0 | | 0 | | 459 | |
| 特別損失 | (250) | 1.3 | (3,260) | 17.6 | (3,010) | 7.7 | (4,860) | 13.1 |
| 投資損失引当金繰入額 | 250 | | 0 | | 250 | | 800 | |
| 退職給付引当金繰入額 | 0 | | 2,703 | | 2,703 | | 2,703 | |
| 関係会社整理損 | 0 | | 216 | | 216 | | 298 | |
| 関係会社支援損 | 0 | | 195 | | 195 | | 195 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | | 146 | | 146 | | 146 | |
| 関係会社株式評価損 | 0 | | 0 | | 0 | | 605 | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | | 0 | | 0 | | 111 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 680 | 3.6 | 2,930 | 15.8 | 3,611 | - | 3,571 | 9.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 415 | 2.2 | 240 | 1.3 | 175 | 172.9 | 607 | 1.6 |
| 法人税等調整額 | 15 | 0.1 | 1,446 | 7.8 | 1,461 | - | 1,327 | 3.5 |
| 中間(当期)純利益 | 250 | 1.3 | 1,724 | 9.3 | 1,975 | - | 2,850 | 7.7 |
| 前期繰越利益 | 182 | | 2,086 | | 1,904 | 8.8 | 2,086 | |
| 中間配当額 | 0 | | 0 | | 0 | | 46 | |
| 利益準備金積立額 | 0 | | 0 | | 0 | | 4 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 433 | | 362 | | 70 | 119.6 | 815 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

| | |
|---------------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

| | |
|---------|-----------------|
| 製 品 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 総平均法又は個別法による原価法 |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

| | |
|---|--------|
| 定率法 | |
| ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 | |
| なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 | |
| 建物及び構築物 | 3～50 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10 年 |

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

| | 当中間期 | 前 期 | 前年中間期 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,286 百万円 | 16,208 百万円 | 16,183 百万円 |
| 保 証 債 務 | | | |
| 債 務 の 保 証 | 2,196 百万円 | 3,424 百万円 | 2,660 百万円 |
| 保 証 類 似 行 為 | 2,124 百万円 | 2,142 百万円 | 1,813 百万円 |
| 受 取 手 形 割 引 高 | 185 百万円 | 185 百万円 | 185 百万円 |
| 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 | 0 百万円 | 0 百万円 | 13 百万円 |

中間会計期間末日満期手形の処理

当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。

| | |
|---------|---------|
| 受 取 手 形 | 212 百万円 |
| 支 払 手 形 | 220 百万円 |

(中間損益計算書関係)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|-----------------|---------|---------|-----------|
| 減 価 償 却 費 実 施 額 | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 512 百万円 | 505 百万円 | 1,089 百万円 |
| 無 形 固 定 資 産 | 45 百万円 | 42 百万円 | 92 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| 期別 項目 | 当 中 間 期 (平成13年9月中間期) | | | 前 期 (平成13年3月期) | | | 前 年 中 間 期 (平成12年9月中間期) | | |
|--------------|-------------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|
| | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 |
| 機械及び装置 | 67 | 56 | 10 | 67 | 50 | 16 | 105 | 80 | 25 |
| 工具器具及び 備品 | 647 | 420 | 226 | 687 | 419 | 268 | 775 | 445 | 330 |
| その他 | 88 | 72 | 15 | 105 | 77 | 27 | 105 | 65 | 40 |
| 合計 | 802 | 549 | 252 | 859 | 547 | 312 | 986 | 590 | 395 |

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | (当中間期) | (前 期) | (前年中間期) |
|-----|--------|--------|---------|
| 1年内 | 142百万円 | 178百万円 | 200百万円 |
| 1年超 | 110百万円 | 133百万円 | 195百万円 |
| 合 計 | 252百万円 | 312百万円 | 395百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当中間期) | (前 期) | (前年中間期) |
|-----------------|--------|--------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 97百万円 | 231百万円 | 124百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 97百万円 | 231百万円 | 124百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。